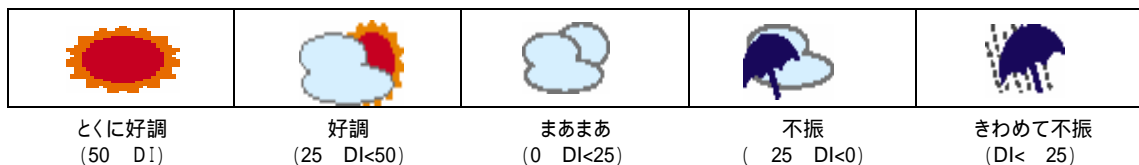


# 1. 平成22年7月～9月期の景気動向

全業種のDI平均値は、前期(4～6月期)の 46.6ポイントから 44.6ポイントとなった。回復基調にあった製造業は、今期 9ポイントと再び悪化した。業種全体では、建設業は横ばい、卸売業とサービス業で改善傾向となったが小売業は大幅に悪化した。

| 業種<br>項目            |    | 建設業  |             | 製造業  |             | 卸売業  |             | 小売業   |             | サービス業  |             |
|---------------------|----|--|-------------|--|-------------|--|-------------|---|-------------|--|-------------|
|                     |    | 7～9月   | 10～12月      | 7～9月   | 10～12月      | 7～9月   | 10～12月      | 7～9月  | 10～12月      | 7～9月   | 10～12月      |
|                     |    | 今期状況   | 見通し         | 今期状況   | 見通し         | 今期状況   | 見通し         | 今期状況  | 見通し         | 今期状況   | 見通し         |
| 売上高                 |    | 43<br>( 47)  | 65<br>( 50) | 28<br>( 25)  | 42<br>( 23) | 40<br>( 50)  | 50<br>( 20) | 49<br>( 63)   | 42<br>( 56) | 50<br>( 52)  | 45<br>( 58) |
| 採算                  |    | 43<br>( 54)  | 61<br>( 58) | 40<br>( 26)  | 36<br>( 29) | 40<br>( 50)  | 60<br>( 30) | 71<br>( 60)   | 62<br>( 57) | 52<br>( 56)  | 43<br>( 59) |
| 資金繰り                |    | 29<br>( 33)  | 46<br>( 27) | 32<br>( 19)  | 36<br>( 34) | 20<br>( 20)  | 30<br>( 0)  | 46<br>( 30)   | 41<br>( 30) | 26<br>( 41)  | 26<br>( 56) |
| 業況                  |    | 36<br>( 39)  | 62<br>( 50) | 35<br>( 26)  | 38<br>( 31) | 33<br>( 56)  | 50<br>( 22) | 71<br>( 60)   | 56<br>( 60) | 48<br>( 52)  | 43<br>( 55) |
| 経営上の<br>当面する<br>問題点 | 1位 | 官公需要の停滞  |             | 需要の停滞  |             | 需要の停滞  |             | 購買力の他地域への流出   |             | 需要の停滞  |             |
|                     | 2位 | 請負単価の低下  |             | 製品(加工)単価の低下  |             | 販売単価の低下  |             | 需要の停滞   |             | 利用者ニーズの変化への対応  |             |
|                     | 3位 | 民間需要の停滞  |             | 製品ニーズの変化への対応   |             | 代金回収の悪化  |             | 消費者ニーズの変化への対応   |             | 利用料金の低下  |             |
| 業種別<br>コメント         |    | <p>前期に比べわずかではあるが、改善の兆しが見られた。しかし、本来夏場の需要が見込まれる時期としては依然需要の停滞が続いている。公共工事が減少傾向にある中、住宅エコポイントの効果も中小零細企業には大きな効果が出ていない状況。</p> <p>また、請負単価の低下が経営上の問題の2番目にあげられ、企業の経営改善には大きな支障となっており、厳しい経営状況が続く。</p> |             | <p>受注は業種によってばらつきが見られ、金属・鉄工関係はやや安定している。しかし、小ロット、短納期に加えて単価の低下により、採算・資金繰りに影響がある。</p> <p>設備投資を実施した企業割合が前期に比べ増加。要因は生産設備の老朽化や製品ニーズの変化に対応するためのもの。</p> <p>製造業全体に資金繰りに苦慮している。</p> |             | <p>前期に引き続き今期もわずかではあるがDI値に回復が見られた。若干の景気回復感が出始めてはいるが、エコカー補助金の終了や家電エコポイントの改正などいままでも景気を牽引してきた国施策の中止、円高による影響なども懸念される。</p> <p>来季の見通しDI値は大幅に悪化。</p> |             | <p>売上高DI値は14ポイント改善。猛暑による需要やエコポイントによるテレビ買替え、衣料品の購入など特需によるもの。採算や資金繰り、業況は悪化、改善の勢いが鈍化。</p> <p>大型店等、競争激化に伴う購買力の他地域への流出や消費者ニーズの変化への対応、需要の停滞などにより、収益確保は難しい状況が続く。</p> <p>来期見通しでも年末商戦を前に改善傾向にあるものの、個人消費は低調で推移。</p> |             | <p>資金繰りDI値は改善しているものの、売上、採算、業況とも横ばい状況。猛暑により外出しての飲食が減退し、天候不順による材料費の高騰、低価格競争などにより、厳しい状況が続く。</p> <p>来期見通しは、大きな改善も見込まれない。</p> |             |



当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

( )は前回調査時のD・I値